

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月1日

上場会社名 株式会社 メガチップス 上場取引所 東
 コード番号 6875 URL http://www.megachips.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 藤井 理之 TEL (06)6399-2884
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,298	△21.3	2,324	△21.6	2,584	△15.1	1,944	△7.1
22年3月期第3四半期	32,164	△25.5	2,964	△35.3	3,045	△35.6	2,094	△18.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	80.24	—
22年3月期第3四半期	86.30	86.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,469	24,799	87.1	1,032.95
22年3月期	26,612	24,439	91.8	1,006.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,799百万円 22年3月期 24,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	27.00	27.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△9.1	3,100	2.1	3,100	△0.1	2,150	0.4	88.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	24,038,400株	22年3月期	24,353,900株
23年3月期3Q	30,020株	22年3月期	61,937株
23年3月期3Q	24,237,290株	22年3月期3Q	24,267,649株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業収益は一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低迷し雇用情勢は厳しい状況で推移するなど、景気回復の足取りは鈍く先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が改善し、電子機器業界全体の市場は低水準ながら前年同期比増という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業並びにシステム事業における製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、デジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は厳しい状況ではありましたが、当社の事業活動は想定どおりに進捗し、当第3四半期連結累計期間の売上高は252億9千8百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業利益は23億2千4百万円（同21.6%減）、経常利益は25億8千4百万円（同15.1%減）、四半期純利益は19億4千4百万円（同7.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

LSI事業におきましては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下した一方で、デジタル一眼レフカメラ向け画像処理用LSIの需要が前年同期と同水準で推移し、売上高は232億1千1百万円、セグメント利益は27億1千万円となりました。

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が前年同期と同水準で推移し、売上高は20億8千7百万円、セグメント損失は3億4千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は284億6千9百万円（前連結会計年度末比18億5千7百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が48億9百万円増加した一方で、現金及び預金が18億2千6百万円、投資有価証券が7億7百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は36億7千万円（同14億9千7百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が6億9千8百万円、未払法人税等が5億4千3百万円それぞれ増加したことが主要な要因であります。

純資産は247億9千9百万円（同3億5千9百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は87.1%（同4.7ポイントの下降）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千6百万円の減少（前年同四半期は87億3千5百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千7百万円の資金の使用（前年同四半期は83億8千4百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が29億1千9百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、仕入債務が6億9千8百万円の増加となった一方で、売上債権が48億9百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は3億6千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億6千4百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、5億7千2百万円の資金の使用（前年同四半期は80億1千8百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億7千9百万円の資金の使用（前年同四半期は6億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が6億4千8百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,284千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響については軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,759,140	6,585,643
受取手形及び売掛金	16,684,639	11,875,538
商品及び製品	216,449	366,934
仕掛品	821,755	370,274
原材料及び貯蔵品	130,056	209,022
繰延税金資産	219,755	219,755
その他	165,752	377,574
貸倒引当金	△1,168	△832
流動資産合計	22,996,382	20,003,911
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	240,576
減価償却累計額	△153,850	△162,329
建物附属設備(純額)	61,215	78,247
その他	381,044	354,216
減価償却累計額	△319,817	△292,039
その他(純額)	61,227	62,176
有形固定資産合計	122,442	140,423
無形固定資産		
その他	65,399	75,135
無形固定資産合計	65,399	75,135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,903,660	4,611,444
長期前払費用	959,680	1,405,084
繰延税金資産	153,173	74,754
その他	271,750	304,178
貸倒引当金	△2,675	△2,717
投資その他の資産合計	5,285,589	6,392,744
固定資産合計	5,473,431	6,608,303
資産合計	28,469,814	26,612,215

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,133,861	1,435,794
未払法人税等	588,648	44,771
引当金	325,002	257,562
その他	584,736	396,349
流動負債合計	3,632,247	2,134,478
固定負債		
その他	38,032	38,032
固定負債合計	38,032	38,032
負債合計	3,670,280	2,172,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,192,472	11,380,544
自己株式	△45,385	△91,585
株主資本合計	23,168,701	22,310,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,109,973	2,451,726
為替換算調整勘定	△479,140	△322,594
評価・換算差額等合計	1,630,832	2,129,131
純資産合計	24,799,533	24,439,703
負債純資産合計	28,469,814	26,612,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,164,946	25,298,299
売上原価	26,334,656	20,435,368
売上総利益	5,830,289	4,862,931
販売費及び一般管理費	2,865,645	2,538,392
営業利益	2,964,644	2,324,539
営業外収益		
受取利息	3,459	2,184
受取配当金	143,519	267,157
法人税等還付加算金	—	6,277
雑収入	24,253	34,820
営業外収益合計	171,231	310,439
営業外費用		
支払利息	42,920	—
債権売却損	2,936	—
為替差損	34,459	40,084
雑損失	9,640	10,314
営業外費用合計	89,957	50,398
経常利益	3,045,918	2,584,580
特別利益		
投資有価証券売却益	122,782	343,479
特別利益合計	122,782	343,479
特別損失		
固定資産除却損	167	7,738
投資有価証券評価損	16,527	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	16,694	8,955
税金等調整前四半期純利益	3,152,006	2,919,104
法人税等	1,168,049	974,335
過年度法人税等戻入額	△110,416	—
法人税等合計	1,057,633	974,335
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,944,768
四半期純利益	2,094,373	1,944,768

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,152,006	2,919,104
減価償却費	120,684	94,404
長期前払費用償却額	739,014	628,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,020	△93,677
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,075	61,425
受取利息及び受取配当金	△146,978	△269,342
支払利息	42,920	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,782	△343,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,527	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,593,505	△4,809,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	597,576	△222,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,718	698,066
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,629	△141,034
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△205,029	211,023
その他	30,828	143,174
小計	△5,695,030	△1,122,571
利息及び配当金の受取額	147,064	269,342
利息の支払額	△48,038	—
法人税等の支払額	△2,788,167	△418,309
法人税等の還付額	—	234,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,384,172	△1,037,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△29,292	△32,985
無形固定資産の取得による支出	△54,026	△57,070
投資有価証券の取得による支出	—	△64,541
投資有価証券の売却による収入	363,535	564,002
長期前払費用の取得による支出	△221,953	△88,486
その他	7,175	43,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,438	464,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△67	△430,757
配当金の支払額	△790,608	△648,348
その他	90,723	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,952	△1,079,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,676	△74,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,735,362	△1,726,503
現金及び現金同等物の期首残高	14,265,936	6,485,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,530,573	4,759,140

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,999,785	2,165,161	32,164,946	—	32,164,946
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	30,008,282	2,165,161	32,173,444	△8,497	32,164,946
営業利益又は損失(△)	3,621,239	△629,560	2,991,679	△27,035	2,964,644

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI、ハイビジョンAV向け録画用LSI
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「LSI事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用される顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 事業	システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,211,089	2,087,210	25,298,299	—	25,298,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,211,089	2,087,210	25,298,299	—	25,298,299
セグメント利益又は損失 (△)	2,710,069	△349,062	2,361,007	△36,467	2,324,539

(注) 1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△36,467千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、平成22年11月8日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による自己株式（当社普通株式）取得の決議により、平成22年11月9日に自己株式283,500株を取得いたしました。これにより、自己株式が430,636千円増加しております。

また、平成22年11月19日開催の取締役会における自己株式（当社普通株式）消却の決議により、平成22年11月30日付で自己株式315,500株を消却いたしました。これにより、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ476,957千円減少しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	23,143,589	—
システム事業	1,846,254	—
合計	24,989,843	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

② 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績はありません。

③ 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	23,144,359	—	251,370	—
システム事業	2,206,697	—	342,233	—
合計	25,351,056	—	593,604	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
L S I 事業	23,211,089	—
システム事業	2,087,210	—
合計	25,298,299	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
任天堂(株)	27,913,448	86.8	21,279,005	84.1